

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-16-01		
事務事業名		選挙管理委員会運営事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		選挙管理委員会事務局			連絡先		内線4610
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	4 選挙費
						目	1 選挙管理委員会費
対象(誰を・何を)		全市民					
目的(どうしたいか)		選挙管理委員会を適切に運営し、公正・適正な選挙を行う。					
手段(事業内容)		定例会および臨時会を開催し、選挙の管理執行及び投票の管理等に関して決定等を行う。研修会等に参加する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,721	1,660	1,792
人件費	2,840	4,336	3,611
総事業費	4,561	5,996	5,403
うち市負担分	4,561	5,996	5,403

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・委員報酬 1,260千円

活動指標

指標名	定例会および臨時会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会および臨時会の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	18	18

参考数値
平成30年度 大阪府知事選挙並びに大阪府議会議員選挙(期日前投票)

成果指標

指標名	選挙に伴う管理執行	単位	
指標の説明	公正・適正な選挙を行う		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公職選挙法第5条にて、選挙の管理機関について定めており、市の選挙は市選挙管理委員会が管理するものとされています。またその他の選挙においても選挙運営を行っているところであり、よって半永久的に継続すべき事業であります。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-16-02	
事務事業名		選挙啓発推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		選挙管理委員会事務局		連絡先		内線4610
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	4 選挙費
					目	2 選挙啓発費
対象(誰を・何を)		全市民				
目的(どうしたいか)		選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる。				
手段(事業内容)		明るい選挙推進協議会の事務局として、市のイベント等での啓発物品の配布又、市内の小・中・高校生を対象とした選挙にちなんだポスターコンクール等の提出により、選挙に対する意識を高めている。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	124	54	133
人件費	2,474	3,401	5,408
総事業費	2,598	3,455	5,541
うち市負担分	2,598	3,455	5,541

30年度決算主な内訳
ポスターコンクール参加賞 2千円
大阪府中部ブロック明るい選挙推進協議会連合会負担金 37千円

活動指標

指標名	啓発物品数	単位	個
指標の説明	市のイベント等での啓発物品の配布数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,000	0	2,000

参考数値
30年度は選挙を執行しなかったため実績0

成果指標

指標名	投票率	単位	%
指標の説明	各選挙の投票率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙の投票率向上のためには、若者の政治意識の向上が不可欠である。一人でも多くの投票率向上にも貢献している。 他市の実施状況も踏まえながら、地域と連携しながら政治意欲を高める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-16-07		
事務事業名		大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙事務事業			事務の種類		法定受託事務
担当部署名		選挙管理委員会事務局			連絡先		内線4610
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	4 選挙費
						目	5 大阪府知事選挙費
対象(誰を・何を)		全市民					
目的(どうしたいか)		大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の公正・適正な執行					
手段(事業内容)		大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の執行は平成31年度であったが、それまでの準備行為として、投票所の確保、各種の契約、期日前投票事務、選挙の管理執行及び投票の管理に関することを平成30年度中に執行した。費用も平成30年度決算として計上している。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		16,515	32,983
人件費		18,882	16,705
総事業費	0	35,397	49,688
うち市負担分		18,882	16,705

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
ポスター掲示場設置委託料	3,553千円
選挙公報等 印刷製本費	994千円
郵便料	5,487千円
【特定財源】	
・府委託金	16,515千円

活動指標

指標名	投票所数	単位	箇所
指標の説明	選挙当日に投票が行われた投票所の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
			37

成果指標

指標名	公正な選挙運営	単位	
指標の説明	地方選挙における投票率向上、選挙事務の適正・円滑な執行管理		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙執行における経費削減のため、自動交付機を積極的に導入し人件費の削減に取り組む。 開票作業に関しては、投票用紙読取分類機を効率的に活用することで、従事者・開票時間を削減し人件費の削減を図る。